

意見書案第 24 号

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 6 年 9 月 26 日

大津市議会議長

幸 光 正 嗣 様

提 出 者 佐 藤 弘
浜 奥 修 利
改 田 勝 彦
中 田 一 子
森 脇 謙 一

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。警視庁によれば、2023（令和5）年の高齢運転者による交通事故発生件数は4,819件、事故全体に占める高齢運転者の事故割合は15.4%となっており、2019（令和元）年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況である。

75歳以上・80歳以上の運転免許保有者数の推移をみると、2019年の数値は75歳以上583万人・80歳以上229万人であり2009年の数値である75歳以上324万人・80歳以上119万人と比較して、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢運転者が増えていくと想定される。

加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者や、交通事故を心配する家族等周辺の方々から地方公共団体に相談を寄せられ、運転免許の自主返納の取組が進められる一方で、免許返納後の移動の足の確保が大きな課題となっている。政府では、高齢運転者による交通死亡事故の深刻な社会問題化を背景に、免許返納者への公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討しているが、公共交通の空白地域には課題が残る。

よって、政府に対して、全ての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向け、下記の事項について特段の取組を求める。

記

- 1 過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、高齢者の免許返納を促進するための自動運転移動サービスの導入についての相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。
- 2 自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の実用化に向けた環境整備を加速させることで、開発を促進すること。
- 3 遠隔操作システムを含めた自動運転技術について、社会に広く普及させるために、まずは地方公共団体が同技術を地域交通に活用しやすい制度を構築すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年9月26日

大津市議会議長 幸 光 正 嗣

内閣総理大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
デジタル大臣
衆議院議長
参議院議長

あて